



平成21年2月5日

各 位

会 社 名 日本綜合地所株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 西丸 誠
(コード番号: 8878 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役 専務執行役員 尾川 亮
管理本部長
電 話 番 号 03-5789-5200

**当社子会社の会社更生手続開始の申立て
および債権の回収不能に関するお知らせ**

当社の連結子会社である日綜不動産株式会社（以下「日綜不動産」といいます。）および日綜ハウジング株式会社（以下「日綜ハウジング」といいます。）が平成21年2月5日に東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立てをし、これに伴い、同社に対する債権について回収不能のおそれが発生いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 申立てを行うに至った理由

(1) 日綜不動産

日綜不動産は、日立造船株式会社の子会社として、日立造船不動産株式会社の商号で、日立造船株式会社向け施設管理、住宅・宅地販売など総合不動産業を展開してまいりました。

当社は、平成17年9月に同社を買収し、日綜不動産と商号を変更して、日本綜合地所グループとして、首都圏及び関西圏において分譲マンション事業を営むとともに、関西圏以西においては戸建分譲、施設管理、ホテル運営及び給食の提供を行う等、積極的な事業展開をしてきました。そして、平成19年からはより効率的な事業に経営資源を集中するべく、首都圏における分譲マンション事業及び関西圏以西における戸建分譲等の各事業からの撤退を進め、関西圏における分譲マンション事業を中心とする経営に移行し、「安定500戸供給」を中期計画に掲げ、積極的な用地仕入れを行いました。

しかし、急激な価格の上昇による需要の減退や建築基準法改正に伴う建築確認の長期化等により、2期連続して経常赤字となり、また、事業資金の多くを当社からの借入に依存するなど、企業としての自立性を欠き、事業の継続が難しい極めて厳しい経営環境に置かれていました。

このような中、当社が会社更生法に基づく再建を図ることとなり、金融機関等より十分な資金調達ができないことが明らかになったことから、日綜不動産も、自力再建を断念し、会社更生法に基づく再建を図ることといたしました。

(2) 日綜ハウジング

日綜ハウジングは、平成15年9月、グループの戸建住宅部門を担う会社として、当社の100%出資により設立されました。以来、マンションメーカーとして培った総合技術力をベースに、ヨーロッパアンテイストの「グランホームズ」、「グランガーデン」、

「ヴェレーナガーデン」シリーズを手がけ、首都圏の特色ある戸建デベロッパーとしての地位を築いてまいりました。

しかしながら、日綜ハウジングは、事業資金の多くを当社からの借入に依存していたため、今般、当社が会社更生法に基づく再建を図ることとなり、当社からの資金調達が困難になったことを受け、自力再建を断念し、会社更生法に基づく再建を図ることといたしました。

2. 当該子会社の概要等

(1) 日綜不動産（平成20年3月31日現在）

商号	: 日綜不動産株式会社
本店所在地	: 大阪府大阪市中央区本町四丁目1番7号
代表者氏名	: 代表取締役社長 市森 賢治
事業内容	: 不動産の所有、売買
設立年月日	: 昭和62年11月6日
資本金	: 494百万円
発行済株式数	: 4万1880株
純資産	: 331百万円
総資産	: 11,768百万円
決算期	: 毎年3月31日
従業員数	: 26名
主要取引先	: 株式会社新井組 広成建設株式会社 株式会社ファイブ・ワン しあわせ家族住宅株式会社 株式会社ブローグ
当社保有比率	: 100%
主要取引銀行	: 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社山口銀行 株式会社池田銀行

最近3年間の業績

(単位：百万円)

	06年3月期	07年3月期	08年3月期
売上高	6,568	5,229	6,880
営業利益	300	▲24	▲355
経常利益	255	▲77	▲481
当期純利益	188	▲85	▲474

(2) 日綜ハウジング（平成20年2月29日現在）

商号	: 日綜ハウジング株式会社
本店所在地	: 東京都港区高輪二丁目21番46号
代表者氏名	: 代表取締役社長 木下 康
事業内容	: 戸建分譲、土地分譲
設立年月日	: 平成15年9月24日
資本金	: 100百万円
発行済株式数	: 2,000株
純資産	: 88百万円
総資産	: 4,539百万円
決算期	: 毎年2月末日
従業員数	: 12名
主要取引先	: イトーピアホーム株式会社 株式会社住まいのフジイ 塚本建設株式会社
当社保有比率	: 100%
主要取引銀行	: 株式会社八千代銀行 株式会社商工組合中央金庫 多摩信用金庫 横浜信用金庫

注)平成20年4月1日付で、齊藤 和彦が代表取締役社長に就任しております。

最近3年間の業績

(単位：百万円)

	06年2月期	07年2月期	08年2月期
売上高	1,144	2,278	3,965
営業利益	▲26	102	113
経常利益	▲66	56	33
当期純利益	▲62	55	32

3. 負債総額

(1) 日綜不動産

12,284百万円（平成20年9月30日現在）

(2) 日綜ハウジング

4,390百万円（平成20年8月31日現在）

4. 債権の回収不能のおそれの発生について

(1) 日綜不動産

日綜不動産の会社更生手続開始の申立てにより、当社の日綜不動産に対する下記債権について、回収不能のおそれが生じております。

当該子会社に対する債権の種類および金額（平成20年9月30日現在）

貸付金	3,871百万円
債務保証	5,734百万円
未払金	17百万円
合計	9,622百万円

(2) 日綜ハウジング

日綜ハウジングの会社更生手続開始の申立てにより、当社の日綜ハウジングに対する下記債権について、回収不能のおそれが生じております。

当該子会社に対する債権の種類および金額(平成20年8月31日現在)

貸付金	1,390百万円
債務保証	1,708百万円
未払費用	17百万円
合計	3,116百万円

5. 今後の見通し

別途本日付「会社更生手続開始申立てに関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社は、平成21年2月5日、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いましたので、日綜不動産および日綜ハウジングとともに、今後は、裁判所および監督委員兼調査委員の指導監督のもと、会社の事業の再建に向けて尽力してまいります。今後の見通しについては、判明次第開示させていただきます。

以上